

令和6年6月28日

## 弊社に対する最近の週刊誌記事等について

弊社の社長選任にあたっては、東京都水道局の推薦を踏まえ、株主総会における決議により適切に対処しております。

なお、2019年5月、現社長が弊社の前身となる東京水道サービス株式会社社長に就任するにあたっては、同社において不祥事やコンプライアンス上の課題が重なるとともに、株式会社PUCとの合併を控えており、社内改革の推進に強力なリーダーシップが求められていました。

現社長の就任以降、社長の陣頭指揮によりこれらの課題を解決するとともに、毎年大幅な社員の待遇改善（※1）を図り、旧会社における赤字を解消し右肩上がりの利益（※2）を確保して来ました。

今後とも、現社長を筆頭に都の水道事業を支えてまいります。

### ※1 社員処遇改善の具体例

若手技術系社員の給与引き上げ（令元年、令2年、令5年実施）

社員寮の充実

（8割を会社負担、食堂付住宅導入、入居期間を30歳から40歳まで延長）

奨学金返済支援（年間最大12万円）

住宅手当増額（10,000円/月 → 22,000円/月）

ベースアップの実施（令4年、令5年実施）

コールセンター勤務のスーパーバイザーの正社員化

営業所等勤務の専任社員の正社員化

### ※2 当期純利益の推移（東京水道株式会社設立以降）

令和2年度（2020年） 15,862千円（売上高 28,480,526千円）

令和3年度（2021年） 677,272千円（ " 28,996,886千円）

令和4年度（2022年） 880,567千円（ " 27,673,660千円）

令和5年度（2023年） 1,929,996千円（ " 29,275,629千円）